



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ
 コード番号 5271
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無

上場取引所

東・名

URL <https://www.toyoasano.co.jp/>

(氏名) 植松 泰右

(氏名) 杉山 敏彦

(TEL) 055-967-3535

配当支払開始予定日

2026年5月13日

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年2月期 | 11,690 | △18.8 | 102 | △83.1 | 28 | △95.2 | △221 | — |
| 2025年2月期 | 14,402 | △4.4 | 606 | △34.3 | 596 | △34.5 | 363 | △39.8 |

(注) 包括利益 2026年2月期 △197百万円(—%) 2025年2月期 364百万円(△39.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年2月期 | △170.67 | — | △5.5 | 0.2 | 0.9 |
| 2025年2月期 | 280.51 | — | 8.9 | 3.8 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年2月期 | 14,400 | 3,883 | 27.0 | 2,997.84 |
| 2025年2月期 | 16,148 | 4,197 | 26.0 | 3,240.40 |

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,883百万円 2025年2月期 4,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年2月期 | 1,539 | △445 | △328 | 1,748 |
| 2025年2月期 | △1,531 | △1,147 | 2,424 | 983 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年2月期 | — | 35.00 | — | 50.00 | 85.00 | 110 | 30.3 | 2.7 |
| 2026年2月期 | — | 40.00 | — | 45.00 | 85.00 | 110 | — | 2.7 |
| 2027年2月期(予想) | — | 40.00 | — | 45.00 | 85.00 | | 39.3 | |

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,900 | △4.9 | 270 | △42.4 | 230 | △46.9 | 140 | 132.9 | 108.07 |
| 通期 | 13,500 | 15.5 | 550 | 436.7 | 470 | — | 280 | — | 216.15 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2026年2月期 | 1,440,840株 | 2025年2月期 | 1,440,840株 |
| 2026年2月期 | 145,423株 | 2025年2月期 | 145,423株 |
| 2026年2月期 | 1,295,417株 | 2025年2月期 | 1,295,518株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、景気は緩やかに回復しておりますが、エネルギー価格や原材料価格の高止まりによる物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向や地政学リスクの影響など世界経済およびわが国経済に与える影響は非常に不透明な状況であります。

主力製品でありますコンクリートパイルの出荷量は、当社グループの主力商圏であります関東及び静岡県では、上半期は前連結会計期間を上回って堅調に推移いたしました。下半期は大きく下回る結果となりました。主力商圏における需要量の低下は、競争激化を伴い、当社グループの基礎事業に対して大きな下押し要因となりました。

このような状況のもと、利益率改善を目的としたReform戦略に基づき、コスト削減や物件別の利益管理などを実施してまいりました。当連結会計年度においても、物件当たりの利益率は低下していないものの、物件の期ずれなどの要因により売上高が想定を下回ったため、稼働率の低下による固定費負担の増加により事業利益が大幅に低下いたしました。

また、不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

(基礎事業)

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、前年度を若干下回って推移いたしました。当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、関東は若干の減少で踏みとどまったものの、静岡は約4割下回りました。業績につきましては、需要の低迷に加え、工事の着工が大幅に遅れた影響もあった結果、当連結会計年度の売上高は、11,492百万円(前連結会計年度比19.1%減)、営業利益は632百万円(前連結会計年度比43.1%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

ホームセンターへの賃貸を中心とする不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移した結果、当連結会計年度の売上高は、198百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益は120百万円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,690百万円(前連結会計年度比18.8%減)、営業利益は102百万円(前連結会計年度比83.1%減)、経常利益は28百万円(前連結会計年度比95.2%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は221百万円(前連結会計年度は363百万円の純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、27.1%減少し、5,041百万円となりました。

これは主として現金及び預金765百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産1,897百万円の減少、電子記録債権332百万円の減少、未成工事支出金548百万円の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.3%増加し、9,358百万円となりました。

これは、主として無形固定資産のリース資産285百万円の増加、繰延税金資産73百万円の増加、ソフトウェア278百万円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、22.7%減少し、4,350百万円となりました。

これは、主としてリース債務44百万円の増加、電子記録債務775百万円の減少、支払手形及び買掛金544百万円の減少、未払法人税等65百万円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、2.5%減少し、6,166百万円となりました。

これは、主としてリース債務の増加212百万円、長期借入金の減少373百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、7.5%減少し、3,883百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の減少337百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,539百万円の増加（前連結会計年度比3,071百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費516百万円、売上債権の減少額1,840百万円、棚卸資産の減少額553百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失291百万円、仕入債務の減少額1,320百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、445百万円の減少（前連結会計年度比702百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出437百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の減少（前連結会計年度比2,753百万円の減少）となりました。

これは、主にセール・アンド・リースバックによる収入323百万円、長期借入れによる収入1,750百万円、長期借入金の返済による支出2,144百万円、リース債務の返済による支出141百万円、配当金の支払額116百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ765百万円増加し、1,748百万円となりました。

(4) 今後の見通し

日本経済の見通しにつきましては、賃上げによる実質賃金及び実質所得の改善、高水準の企業収益や人手不足などを背景とした設備投資といった内需に主導される形で、緩やかな回復が続くものと想定しております。ただし、地政学的リスクの高まりや海外情勢の不確実性は、強い下振れリスクとして懸念されます。

海外情勢は予断を許さない状況にあり、先行きは非常に不透明であります。日本経済全体に与える影響としては、エネルギー価格の高騰によるコストプッシュ型のインフレが再燃する懸念があります。インフレ抑制のために金利が引き上げられた場合、景気の減速が見込まれます。また、コストプッシュ型のインフレによって、当社の原材料費をはじめとしたコストが上昇するリスクもはらんでいます。建築コストのさらなる上昇が起こった場合には、建設計画の延期や中止などが発生する可能性もあります。

当社グループにおける経営環境につきましては、極めて厳しい状況が続く可能性が高いという認識の下で、Reform戦略による利益率の改善が最優先目標であると考えております。2026年2月期が大幅な減収となったことを踏まえて、適切な物件別の採算管理を行いつつも売上高を回復させてまいります。また、予算管理を強化することを通じて、先行きの稼働率に応じたコスト削減による損益分岐点の適正化を図り、稼働率の変動に伴う業績下押し圧力を緩和してまいります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高13,500百万円、営業利益550百万円、経常利益470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年2月28日) | 当連結会計年度 (2026年2月28日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 983,112 | 1,748,668 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,059,891 | 1,162,805 |
| 電子記録債権 | 901,411 | 568,915 |
| 未成工事支出金 | 1,652,746 | 1,104,448 |
| 原材料及び貯蔵品 | 260,176 | 255,338 |
| その他 | 55,769 | 228,639 |
| 貸倒引当金 | - | △27,000 |
| 流動資産合計 | 6,913,107 | 5,041,815 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,725,978 | 2,325,163 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 356,929 | 385,267 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 95,175 | 141,195 |
| 土地 | 4,800,690 | 4,800,690 |
| リース資産(純額) | 296,364 | 267,919 |
| 建設仮勘定 | 659,797 | - |
| 有形固定資産合計 | 7,934,936 | 7,920,236 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | - | 285,238 |
| 借地権 | 27,584 | 27,584 |
| ソフトウェア | 363,357 | 84,616 |
| 電話加入権 | 9,997 | 9,997 |
| その他 | 5,505 | 9,698 |
| 無形固定資産合計 | 406,445 | 417,135 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 334,720 | 371,313 |
| 繰延税金資産 | 129,893 | 203,495 |
| 退職給付に係る資産 | 21,366 | - |
| 破産更生債権等 | - | 389,000 |
| その他 | 408,452 | 411,380 |
| 貸倒引当金 | - | △353,600 |
| 投資その他の資産合計 | 894,432 | 1,021,589 |
| 固定資産合計 | 9,235,814 | 9,358,961 |
| 資産合計 | 16,148,922 | 14,400,776 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年2月28日) | 当連結会計年度 (2026年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,473,805 | 928,855 |
| 電子記録債務 | 1,529,743 | 754,267 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,145,393 | 2,124,132 |
| リース債務 | 88,139 | 132,865 |
| 未払法人税等 | 76,256 | 10,280 |
| 工事損失引当金 | 33,681 | - |
| 未払費用 | 51,921 | 47,172 |
| その他 | 226,868 | 352,860 |
| 流動負債合計 | 5,625,809 | 4,350,434 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,092,156 | 5,718,432 |
| リース債務 | 195,173 | 407,628 |
| 退職給付に係る負債 | - | 2,719 |
| 長期末払金 | 38,115 | 38,115 |
| 固定負債合計 | 6,325,444 | 6,166,895 |
| 負債合計 | 11,951,253 | 10,517,330 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 1,327,278 | 1,327,278 |
| 利益剰余金 | 2,864,529 | 2,526,847 |
| 自己株式 | △107,244 | △107,244 |
| 株主資本合計 | 4,184,563 | 3,846,881 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,104 | 36,564 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,104 | 36,564 |
| 純資産合計 | 4,197,668 | 3,883,446 |
| 負債純資産合計 | 16,148,922 | 14,400,776 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 14,402,525 | 11,690,853 |
| 売上原価 | 11,679,515 | 9,648,712 |
| 売上総利益 | 2,723,010 | 2,042,141 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,116,377 | 1,939,671 |
| 営業利益 | 606,632 | 102,470 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 807 | 865 |
| 受取配当金 | 9,945 | 7,831 |
| 貸倒引当金戻入額 | 300 | - |
| 保険解約返戻金 | 1,901 | - |
| 受取補償金 | 22,976 | - |
| その他 | 15,378 | 16,685 |
| 営業外収益合計 | 51,309 | 25,382 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,917 | 91,529 |
| その他 | 5,220 | 7,826 |
| 営業外費用合計 | 61,138 | 99,355 |
| 経常利益 | 596,803 | 28,497 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 16 | 2,991 |
| 補助金収入 | - | 30,369 |
| 特別利益合計 | 16 | 33,360 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4,236 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 757 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 353,600 |
| 特別損失合計 | 4,993 | 353,603 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 591,825 | △291,744 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 230,284 | 16,084 |
| 法人税等調整額 | △1,861 | △86,735 |
| 法人税等合計 | 228,422 | △70,650 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 363,402 | △221,094 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 363,402 | △221,094 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 363,402 | △221,094 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,277 | 23,460 |
| その他の包括利益合計 | 1,277 | 23,460 |
| 包括利益 | 364,680 | △197,634 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 364,680 | △197,634 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 1,327,278 | 2,598,294 | △106,833 | 3,918,739 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △97,168 | | △97,168 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 363,402 | | 363,402 |
| 自己株式の取得 | | | | △410 | △410 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 266,234 | △410 | 265,824 |
| 当期末残高 | 100,000 | 1,327,278 | 2,864,529 | △107,244 | 4,184,563 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 11,827 | 11,827 | 3,930,567 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △97,168 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 363,402 |
| 自己株式の取得 | | | △410 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,277 | 1,277 | 1,277 |
| 当期変動額合計 | 1,277 | 1,277 | 267,101 |
| 当期末残高 | 13,104 | 13,104 | 4,197,668 |

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 1,327,278 | 2,864,529 | △107,244 | 4,184,563 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △116,587 | | △116,587 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △221,094 | | △221,094 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △337,682 | - | △337,682 |
| 当期末残高 | 100,000 | 1,327,278 | 2,526,847 | △107,244 | 3,846,881 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 13,104 | 13,104 | 4,197,668 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △116,587 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △221,094 |
| 自己株式の取得 | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 23,460 | 23,460 | 23,460 |
| 当期変動額合計 | 23,460 | 23,460 | △314,222 |
| 当期末残高 | 36,564 | 36,564 | 3,883,446 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 591,825 | △291,744 |
| 減価償却費 | 477,151 | 516,913 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | - | 380,600 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 33,681 | △33,681 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少) | △12,290 | 24,085 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,752 | △8,697 |
| 支払利息 | 55,917 | 91,529 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | 4,220 | △2,988 |
| 補助金収入 | - | △30,369 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 757 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △804,610 | 1,840,582 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 169,297 | 553,136 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,404,437 | △1,320,426 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △60,942 | 3,716 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 224 | △49,678 |
| その他 | △80,893 | 132,750 |
| 小計 | △1,040,851 | 1,805,729 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,752 | 8,697 |
| 利息の支払額 | △58,064 | △91,854 |
| 法人税等の支払額 | △454,263 | △183,341 |
| 法人税等の還付額 | 10,450 | 550 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,531,976 | 1,539,780 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △950,078 | △437,998 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 145 | 3,546 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △189,077 | △30,636 |
| 補助金の受取額 | - | 29,919 |
| その他の収入 | 7,553 | 7,904 |
| その他の支出 | △16,439 | △18,276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,147,896 | △445,542 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | - | 323,985 |
| リース債務の返済による支出 | △131,322 | △141,355 |
| 長期借入れによる収入 | 4,637,000 | 1,750,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,983,746 | △2,144,985 |
| 自己株式の取得による支出 | △410 | - |
| 配当金の支払額 | △96,987 | △116,327 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,424,533 | △328,682 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △255,339 | 765,556 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,238,452 | 983,112 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 983,112 | 1,748,668 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基礎事業及び不動産賃貸事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「基礎事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表計上額 (注) 2 |
|-----------------------------------|------------|-------------|------------|--------------|--------------------|
| | 基礎事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客 への売上高 | 14,201,213 | 201,312 | 14,402,525 | — | 14,402,525 |
| (2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高 | — | 4,527 | 4,527 | △4,527 | — |
| 計 | 14,201,213 | 205,839 | 14,407,053 | △4,527 | 14,402,525 |
| セグメント利 益 | 1,111,837 | 124,202 | 1,236,039 | △629,407 | 606,632 |
| セグメント資 産 | 12,885,210 | 1,292,141 | 14,177,352 | 1,971,569 | 16,148,922 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 385,740 | 46,237 | 431,978 | 45,173 | 477,151 |
| 有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 | 470,529 | — | 470,529 | 755,916 | 1,226,446 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△629,407千円には、セグメント間取引消去8,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,617千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,971,569千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額755,916千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表計上額 (注)2 |
|-----------------------------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------|
| | 基礎事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客 への売上高 | 11,492,591 | 198,262 | 11,690,853 | — | 11,690,853 |
| (2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高 | — | 4,527 | 4,527 | △4,527 | — |
| 計 | 11,492,591 | 202,789 | 11,695,380 | △4,527 | 11,690,853 |
| セグメント利 益 | 632,917 | 120,862 | 753,779 | △651,309 | 102,470 |
| セグメント資 産 | 10,880,099 | 1,226,897 | 12,106,996 | 2,293,780 | 14,400,776 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 374,545 | 46,417 | 420,963 | 95,950 | 516,913 |
| 有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 | 373,393 | — | 373,393 | 195,653 | 569,047 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△651,309千円には、セグメント間取引消去8,402千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,293,780千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額96,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額195,653千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 3,240円40銭 1株当たり当期純利益 280円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 2,997円84銭 1株当たり当期純損失 △170円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

| | 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | 363,402 | △221,094 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円) | 363,402 | △221,094 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 1,295,518 | 1,295,417 |

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式処分)

当社は2026年4月10日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

| | |
|-----------|--|
| (1) 処分期日 | 2026年4月27日 |
| (2) 処分株式数 | 25,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,270円 |
| (4) 資金調達額 | 56,750,000円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 株式会社三好商会(25,000株) |
| (7) その他 | 本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。 |

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、コンクリートパイルを中心とした基礎事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

現在、当社は各事業の事業規模を拡大させ効率を高めることによってグループ事業の発展を図るとともに、当社の本店所在地を置く静岡県をはじめ、首都圏やその周辺地域に対してより一層貢献できる企業としての確固たる事業基盤を構築するために、主要取引先との協力関係強化を検討してまいりました。この度、当社の主要取引先である株式会社三好商会と主として神奈川地区を中心とした関東一円における営業協力関係を強化することを目的とした取引関係強化が相互にとって重要であると判断し、先方と協議した結果、本自己株式処分を行うことを決議いたしました。